

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
 総資産612億7千万円、純資産407億1千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は66.4%でした。  
 【資金収支計算書】  
 当期収支は、業務活動収支の25億7千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス23億7千万円)を賄えたため、2億円のプラスとなりました。  
 【純資産変動計算書】  
 純行政コスト164億2千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源で賄えた額は148億9千万円でした。純資産は16億1千万円減少しています。  
 【行政コスト計算書】  
 純経常行政コストは143億4千万円となり、臨時損益を加えた純行政コストは164億2千万円となりました。なお、受益者負担比率(経常収益/経常費用)は4.0%となりました。

※市民一人あたりは、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口32,980人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産186万円、負債62万円、純資産123万円です。

<b>資産</b>	<b>612億7千万円</b>	<b>負債</b>	<b>205億6千万円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>有形固定資産</b>		<b>純資産</b>	<b>407億1千万円</b>
①事業用資産	294億3千万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産	171億7千万円		
道路、橋梁など			
③物品	5億1千万円		
無形固定資産	9千万円		
投資その他の資産	96億2千万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b>	<b>44億5千万円</b>		
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	13億6千万円		
<b>計</b>	<b>612億7千万円</b>	<b>計</b>	<b>612億7千万円</b>

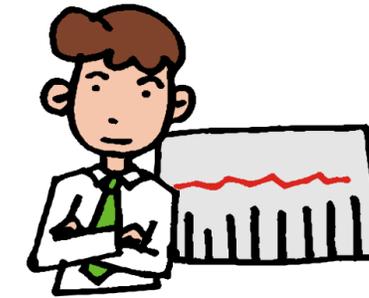
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

<b>業務活動収支額</b>	<b>25億7千万円</b>
<b>投資活動収支額</b>	<b>△15億9千万円</b>
<b>財務活動収支額</b>	<b>△7億8千万円</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2億円</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9億9千万円</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11億9千万円</b>
<b>本年度歳計外現金残高</b>	<b>1億7千万円</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13億6千万円</b>

一般会計等に含まれる会計

一般会計  
 クレール平田運営特別会計  
 月見の里南濃運営特別会計  
 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

<b>期首純資産残高</b>	令和2年度末純資産残高	<b>423億2千万円</b>
<b>純行政コスト</b>		<b>△164億2千万円</b>
<b>財源</b>		<b>148億9千万円</b>
税金等		110億1千万円
国県等補助金		38億8千万円
<b>本年度差額</b>		<b>△15億3千万円</b>
<b>その他</b>		<b>△8千万円</b>
<b>期末純資産残高</b>	令和3年度末純資産残高	<b>407億1千万円</b>

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用45万円、純行政コスト50万円です。

<b>経常費用</b>	<b>149億4千万円</b>
人件費	27億円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	49億8千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(21億6千万円)など	
その他の業務費用	1億4千万円
地方債の利子など	
移転費用	71億2千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
<b>経常収益</b>	<b>6億円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>143億4千万円</b>
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
<b>臨時損失</b>	<b>20億9千万円</b>
<b>臨時利益</b>	<b>1千万円</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>164億2千万円</b>

# 令和3年度 全体会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
 総資産1,059億7千万円、純資産514億3千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は48.5%でした。

【資金収支計算書】  
 当期収支は、業務活動収支の38億5千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス32億5千万円)を賅えたため、6億円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】  
 純行政コスト238億9千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源で賅えた額は226億5千万円でした。純資産は13億3千万円減少しています。

【行政コスト計算書】  
 純経常行政コストは217億8千万円となり、臨時損益を加えた純行政コストは238億9千万円となりました。なお、受益者負担比率(経常収益/経常費用)は9.7%となりました。

※市民一人あたりは、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口32,980人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりによると、資産321万円、負債165万円、純資産156万円です。

<p><b>資産</b> 1,059億7千万円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p><b>有形固定資産</b></p> <p>①事業用資産 302億3千万円  <small>学校、庁舎、工作物など</small></p> <p>②インフラ資産 560億円  <small>道路、橋梁、水道施設など</small></p> <p>③物品 44億4千万円</p> <p><b>無形固定資産</b> 1億円</p> <p><b>投資その他の資産</b> 76億9千万円  <small>基金、出資金、長期延滞債権など</small></p> <p><b>流動資産</b> 75億1千万円  <small>現金預金、財政調整基金、市税未収金など</small>  <small>うち現金預金 39億2千万円</small></p>	<p><b>負債</b> 545億4千万円</p> <p>借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p><b>純資産</b> 514億3千万円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
<b>計</b> 1,059億7千万円	<b>計</b> 1,059億7千万円

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	38億5千万円
投資活動収支額	△21億8千万円
財務活動収支額	△10億7千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6億円</b>
前年度末資金残高	31億6千万円
本年度末資金残高	37億6千万円
本年度歳計外現金残高	1億6千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>39億2千万円</b>

## 全体会計に含まれる会計

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| 一般会計                   | 水道事業会計         |
| クレーン平田運営特別会計           | 下水道事業会計        |
| 月見の里南濃運営特別会計           | 介護老人福祉施設事業特別会計 |
| 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計 | 介護老人保健施設事業特別会計 |
| 国民健康保険特別会計             |                |
| 介護保険特別会計               |                |
| 後期高齢者医療特別会計            |                |

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和2年度末純資産残高	527億6千万円
<b>純行政コスト</b>		<b>△238億9千万円</b>
<b>財源</b>		<b>226億5千万円</b>
税金等	146億円	
国県等補助金	80億5千万円	
<b>本年度差額</b>		<b>△12億4千万円</b>
<b>その他</b>		<b>△9千万円</b>
期末純資産残高	令和3年度末純資産残高	514億3千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりによると、経常費用73万円、純行政コスト72万円です。

<b>経常費用</b>	<b>241億1千万円</b>
人件費	32億8千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	73億4千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(36億8千万円)など	
その他の業務費用	4億円
地方債の利子など	
移転費用	130億9千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
<b>経常収益</b>	<b>23億3千万円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>217億8千万円</b>
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
<b>臨時損失</b>	<b>21億3千万円</b>
<b>臨時利益</b>	<b>2千万円</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>238億9千万円</b>

# 令和3年度 連結会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
 総資産1,088億1千万円、純資産538億9千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は49.5%でした。

【資金収支計算書】  
 当期収支は、業務活動収支の40億5千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス35億5千万円)を賄えたため、5億円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】  
 純行政コスト284億3千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源で賄えた額は273億2千万円でした。純資産は12億2千万円減少しています。

【行政コスト計算書】  
 純経常行政コストは263億2千万円となり、臨時損益を加えた純行政コストは284億3千万円となりました。なお、受益者負担比率(経常収益/経常費用)は9.1%となりました。

※市民一人あたりは、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口32,980人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産330万円、負債167万円、純資産163万円です。

資産	1,088億1千万円	負債	549億2千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>有形固定資産</b>		<b>純資産</b> 538億9千万円	
①事業用資産 318億5千万円		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産 560億円			
道路、橋梁、水道施設など			
③物品 44億5千万円			
無形固定資産 1億円			
投資その他の資産 85億2千万円			
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 78億9千万円			
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 42億7千万円			
<b>計</b> 1,088億1千万円		<b>計</b> 1,088億1千万円	

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	40億5千万円
投資活動収支額	△25億4千万円
財務活動収支額	△10億1千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5億円</b>
前年度末資金残高	36億1千万円
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	41億1千万円
本年度歳計外現金残高	1億6千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>42億7千万円</b>

## 連結会計に含まれる会計

一般会計等	西南濃粗大廃棄物処理組合
国民健康保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
介護保険特別会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
後期高齢者医療特別会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
下水道事業会計	一般財団法人 海津市観光情報センター
介護老人福祉施設事業特別会計	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会
介護老人保健施設事業特別会計	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和2年度末純資産残高	551億1千万円
<b>純行政コスト</b>		<b>△284億3千万円</b>
<b>財源</b>		<b>273億2千万円</b>
税金等		172億4千万円
国県等補助金		100億8千万円
<b>本年度差額</b>		<b>△11億1千万円</b>
<b>その他</b>		<b>△1億1千万円</b>
期末純資産残高	令和3年度末純資産残高	538億9千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用88万円、純行政コスト86万円です。

<b>経常費用</b>		<b>289億7千万円</b>
人件費		36億円
職員の給与・退職手当など		
物件費等		78億9千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(37億3千万円)など		
その他の業務費用		5億8千万円
地方債の利子など		
移転費用		169億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
<b>経常収益</b>		<b>26億5千万円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
<b>純経常行政コスト</b>		<b>263億2千万円</b>
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。		
<b>臨時損失</b>		<b>21億3千万円</b>
<b>臨時利益</b>		<b>2千万円</b>
<b>純行政コスト</b>		<b>284億3千万円</b>